

# 市長提案説明

平成20年9月の世界同時不況以来、国の経済対策や好調な新興国経済に牽引され輸出や生産の回復が続いてはいるものの、円高や供給超過によるデフレなど、景気の二番底も懸念され、本格回復への道筋が描けない状況にある。

国は、明日の安心と成長のための緊急経済対策による二次補正予算や22年度予算の家計支援策等により、民間需要の底堅い推移や、世界経済の緩やかな回復に期待して、22年度の国内総生産を実質成長率で1・4%、名目成長率は0・4%の増と見込んでいます。

## 新年度予算

平成22年度予算は、21年度以上に歳入環境が厳しいと予想されるため、すべての業務の徹底した見



直しや経費の削減を指示し、義務的経費と内部管理業務は一般財源ベースで10%の削減を、その他業務は事務事業評価の結果などから優先順位を付け編成を行った。不足する財源は財政調整基金など各種基金の活用や臨時財政対策債を増額し補填する。

「**経済危機を乗り越え、明日への希望をつなぐ予算**」として、中長期的な財政の健全性に留意しつつ、福祉、医療、教育、環境などには、確実に予算付けを行い市民福祉の向上に努めた。

一般会計は1192億4千万円、特別会計は646億6642万6千円、企業会計は303億9058万6千円で、総額は、2142億9701万2千円となり、21年度当初予算に対し4・1%の減となった。

## 重点事業

「**自然と調和した環境にやさしいまちづくり**」として、新一般廃棄物中間処理施設は基礎工事が終了し、建物本体と溶融炉などのプラント工事を進めている。22年秋以降に試運転で性能検査を行い、23年6月の供用開始を目指していく。

21年4月から県が導入した、あいち森と緑づくり税を本市も活用し、水環境創造プランとの整合性に留意しながら、ちせいの里周辺に留意しながら、ちせいの里周辺に留意しながら、ちせいの里周辺と協力して整備を進め、健全な水循環の実現を図っていく。

「**賑わいと活力あるまちづくり**」として、ご当地検定「岡崎 家康公検定」を22年度に実施し、家康公に学び、社会に明るい話題を提呈して、地域の活性化や観光の振興を図っていく。

東部地区工業団地は、すでに操業が始まっている東側エリアに続き、県企業庁が進める西側エリアも3月末に造設が完成する。名古屋に本社を置く自動車関連企業が23年夏頃の操業開始を予定するほか、他の地区においても現在交渉が進められている。

また、新たな工業団地の要望が阿知和地区から提出され、市の将来のため県企業庁を主体に開発がなされるよう積極的な推進を図っていく。

「**快適で魅力あるまちづくり**」として、東岡崎駅周辺整備では、第一期工事として22年中にはバリアフリー化工事を終え、北口駅前広場整備は秋までに都市計画決定

を行い、地元の理解を得ながら用地の取得に取り組んでいく。

藤川地区整備は、藤川4号踏切の歩道が2月に完成し、児童が安心して登下校できるようになった。道の駅は国による用地買収もほぼめどがついたことから、本市は地域振興施設や東部地域交流センターの造成工事及びその周辺道路や河川整備を進めていく。

「**未来を拓く人を育むまちづくり**」として、南中学校は生徒数が千人を超え、今後も区画整理事業などにより増加が見込まれることから、過大規模校解消のため、学区を分割し新中学校を日清紡績針崎工場跡地に建設する。22年度は用地取得と実施設計を進め25年4月の開校を目指していく。

英語教育は教育特例校制度を活用し、小学校1年生から英語の授業を実施し、中学校までの9年間の英語教育カリキュラムの作成を行い、「英語が話せるおかげさつ子」の育成を目指す。

22年度に名古屋でCOP10が開催されるなど環境問題への意識の高まりを受け、環境教育についても全小中学校で9年間一貫したプログラムを作成し授業を実施していく。